

第2回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連	結	注	記	表
個	別	注	記	表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

上記の事項は、法令及び当社定款第15条の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.lahd.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報です。

株式会社 LAホールディングス

連	結	注	記	表
2	0	2	1	年
1	2	月	3	1
				日

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|--------------|--|
| ・連結子会社の数 | 4 社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社ラ・アトレ
株式会社L Aアセット
株式会社ラ・アトレレジデンシャル
L' ATTRAIT PROPERTY DEVELOPMENT INC. |

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・主要な会社等の名称 | リエゾン・パートナーズ株式会社 |
| ・持分法を適用しない理由 | 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛販売用不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5年～47年
工具、器具及び備品 4年～15年
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- 社債発行費 定額法を採用しております。
償却年数 3年

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっており、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費に計上しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

販売用不動産	7,227,939千円
仕掛販売用不動産	10,286,202千円
売上原価（たな卸資産評価損）	一千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、個別法における原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による評価を行っています。収益性の低下により販売予定価格が下落した場合は、当該販売予定価格から見積販売直接経費を控除した価額を貸借対照表価額とし、差額をたな卸資産評価損として計上しております。

② 主要な仮定

販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価において主要な仮定は販売予定価格であり、市況の変化などにより収益性の低下が見込まれるものについては、社内の不動産査定価格又は社外の不動産鑑定士の評価を利用しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

販売予定価格は、市況の変化、金利動向、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業計画が計画通り進捗しないリスク等により、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

II. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。なお、販売物件の引渡時期、建設工事の完了時期等の遅れに伴う売上計上の時期に多少の影響は生じるものの、プロジェクトの件数や規模に減少等は見られず、現時点で同感染症による当社グループ事業に与える影響は限定的であることから、当社グループ事業への影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、不動産市況が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金及び預金	253,231千円
販売用不動産	6,719,581千円
仕掛販売用不動産	9,718,037千円
建物及び構築物	5,197,257千円
工具、器具及び備品	55,266千円
土地	4,042,874千円
建設仮勘定	281,558千円

計	26,267,806千円
---	--------------

担保付債務

短期借入金	2,950,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,703,655千円
長期借入金	17,431,778千円

計	23,085,434千円
---	--------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	606,397千円
工具、器具及び備品	8,877千円

3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	17,395千円
------------	----------

4. 資産の保有目的の変更

当社連結子会社である株式会社ラ・アトレにおいて、建物及び構築物より2,918千円、土地より17,758千円を保有目的の変更により販売用不動産へ20,677千円振替えております。また、当社連結子会社である株式会社L Aアセットにおいて、建物及び構築物より31,943千円、土地より172,618千円を保有目的の変更により販売用不動産へ204,561千円振替えております。

5. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社連結子会社である株式会社ラ・アトレにおいて、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	4,537,000千円
借入実行残高	3,503,000千円

差引額	1,034,000千円
-----	-------------

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	5,274,919株	112,300株	一株	5,387,219株

(注) 発行済株式数の増加112,300株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	695,600株	44株	695,600株	44株

(注) 自己株式数の増加44株は、単元未満株式の買増請求による増加であります。また、自己株式数の減少695,600株は、新株予約権の行使による自己株式の処分による減少であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
第1回定時株主総会 (2021年3月30日開催)	普通株式	196	43.00	2020年12月31日	2021年3月31日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年3月30日開催予定の第2回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	資本剰余金	711	132.00	2021年12月31日	2022年3月31日

4. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

10,400株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産の販売事業及び賃貸事業を行うために、仕入計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に不動産の販売事業及び賃貸事業に必要な不動産の仕入及び開発資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で29年後であります。

長期預り敷金保証金は、賃貸契約の敷金、保証金及び建設協力金等であり、主に一定期間若しくは契約満了時に相手先に返済するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理財務規程に従い、営業債権について、経理財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに晒されておりますが、経理財務部が借入先ごとに定期的に金利変動の管理をすることにより、金利変動による負担増減の早期把握を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,814,965	6,814,965	—
(2) 投資有価証券	69,092	69,092	—
資産計	6,884,058	6,884,058	—
(1) 買掛金	280,916	280,916	—
(2) 短期借入金	2,950,000	2,950,000	—
(3) 未払金	314,379	314,379	—
(4) 預り金	179,606	179,606	—
(5) 社債（1年内含む）	840,000	840,000	—
(6) 長期借入金（1年内含む）	21,955,698	21,691,413	△264,284
(7) 長期預り敷金保証金	626,318	619,575	△6,743
負債計	27,146,919	26,875,892	△271,027

（注）預り金に計上している1年内返済予定の建設協力金は、(7) 長期預り敷金保証金に含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年内含む）

当該社債の元利金の合計額を、同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 長期借入金（1年内含む）

元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

賃貸予定期間に対応する将来キャッシュ・フローについて、リスク・フリー・レートで割引計算を行っております。また、預り敷金保証金に含まれる建設協力金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
出資金	51,837
非上場株式	48,693

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,814,965	—	—	—
合計	6,814,965	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,950,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,936,936	7,633,368	4,564,936	608,351	461,999	5,750,105
社債	10,000	10,000	810,000	10,000	—	—
合計	5,896,936	7,643,368	5,374,936	618,351	461,999	5,750,105

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の概要

当社の一部の子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のマンション、賃貸のオフィスビル（土地を含む。）等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社の一部の子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

			当連結会計年度
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,722,497
		期中増減額	692,063
		期末残高	8,414,560
	期末時価		9,552,500
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	961,978
		期中増減額	△10,381
		期末残高	951,597
	期末時価		1,685,000

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸マンションの取得	1,312,901千円
減少は、賃貸マンションの売却	268,761千円
保有目的の変更による振替	225,237千円
賃貸用の住居系マンション、オフィスビル及び高齢者住宅等の減価償却	205,756千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

4. 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めておりません。なお、当連結会計年度末の開発中物件の連結貸借対照表計上額は、366,793千円であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりです。

（単位：千円）

		当連結会計年度
賃貸等不動産	賃貸収益	615,718
	賃貸費用	329,611
	差額	286,107
	その他（売却損益等）	△1,349
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	33,501
	賃貸費用	31,310
	差額	2,191

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社の子会社の支店事務所として使用している部分も含むため、当該部分の賃料収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,349円03銭
1株当たり当期純利益	410円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	398円76銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,959,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,959,043
普通株式の期中平均株式数(株)	4,768,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	144,272
(うち新株予約権(株))	(144,272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個	別	注	記	表
2	0	2	1	年
1	2	月	3	1
				日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 4,153,196千円

関係会社株式評価損 一千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、実質価額が著しく下落したときは、将来の事業計画に基づき回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、その実質価格をもって貸借対照表価額とし、取得原価との差額を関係会社評価損として計上しております。

② 主要な仮定

関係会社株式の評価において主要な仮定は将来の事業計画であり、それを基礎として回収可能性の見積りを行っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の事業環境の変化、新型コロナウイルス感染症の拡大等により事業計画が計画通りに進捗しないリスク等により、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

II. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で同感染症による当事業に与える影響は限定的であることから、当事業への影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、不動産市況が悪化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 555,172千円

営業取引以外の取引による取引高 4,412千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	695,600株	44株	695,600株	44株

(注) 自己株式数の増加44株は、単元未満株式の買増請求による増加であります。また、自己株式数の減少695,600株は、新株予約権の行使による自己株式の処分による減少であります。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主なる原因の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,284千円
役員賞与引当金	3,199千円
賞与引当金	809千円
新株予約権	22,999千円
繰延税金資産合計	28,292千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
住民税均等割等	0.4%
受取配当金益金不算入	△23.4%
その他	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%

VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	株式会社 ラ・アトレ	東京都 港区	490,000	不動産 販売	(所有) 直接 (100.0)	役員の 兼務 経営指導	経営指導料 の受取 (注) 2	360,000	—	—
							配当金 の受取	233,386	—	—
							資金の 借入 (注) 3	200,000	—	—
							借入の 返済 (注) 3	820,000	—	—
							利息の 支払 (注) 3	4,412	—	—
							現物分配 による株 式の受取 (注) 4	5,000	関係会 社株式	5,000

- (注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。
2. 経営指導料については、経営の管理・指導等の対価としての妥当性を総合的に勘案し、協議の上契約により決定しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 現物分配による株式の受取は、連結子会社の株式会社ラ・アトレレジデンシャルの株式を取得したものであります。なお、取得価額については株式の帳簿価額を基準として決定しております。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	898円28銭
1株当たり当期純利益	50円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円62銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	238,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,881
普通株式の期中平均株式数(株)	4,768,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	144,272
(うち新株予約権(株))	(144,272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。